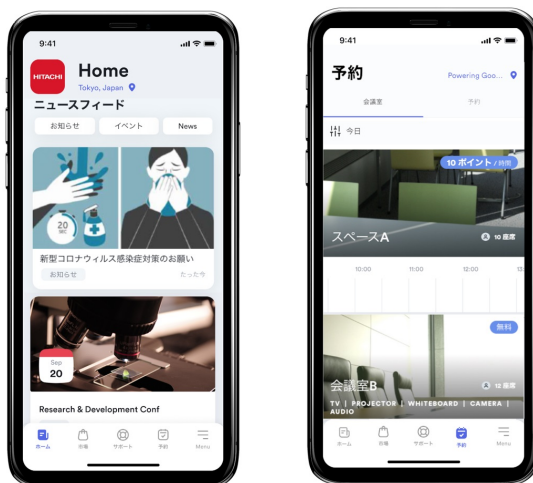


News Release

2020年8月11日
株式会社日立製作所

オフィスワーカーにスマートフォンアプリで新たな就業・生活体験を提供する サービスプラットフォームをデベロッパー向けに開発

ニューノーマルに対応した新たな働き方や生活をサポートし、オフィスワーカーのQoL向上を実現



オフィスワーカー向けスマートフォンアプリ画面(イメージ)

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、このたび、オフィスワーカー(以下、就業者)が、ビル内の会議室やレストランなどの施設予約管理や、店舗から発信される情報の入手、就業者のコミュニティ活動、非接触での入退室などを、専用のスマートフォンアプリで一元的に行うことを可能にし、就業者に新たな就業・生活体験(エクスペリエンス)を提供するサービスプラットフォームをデベロッパー向けに開発しました。

日立は、本サービスプラットフォームの開発に先立ち、テナントエクスペリエンスアプリ*1 開発を行うアイルランドのベンチャー企業である SpaceOS Ltd.(スペースオーエス社/Co-founder: Maciej Markowski(マチェイ・マルコフスキー))と協創に向けた覚書を締結し、今後、日立グループ内での PoC(Proof of Concept: 概念実証)を経て、ビル分野における Lumada*2 の新ソリューションとして 2020 年度中の提供開始をめざします。

近年、都心部においては、大規模なオフィスビルの供給が継続していることにより、テナント企業の獲得競争が激化しており、オフィスビルの高付加価値化がデベロッパーの課題となっています。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした働き方改革の進展、コワーキングスペースの普及などにより、就業者の勤務形態やオフィスビルの利用形態が変化していくことが想定されます。

このような背景のもと、日立は、多くのオフィスビルにおいて個別の仕組み・システムで運用されている、ビル内の会議室などのスペース予約管理や、ビル管理者・店舗などから発信される情報の入手、テナント企業のコミュニティ活動、入退室管理などを専用のスマートフォンアプリで一元的に行うことを可能にするデベロッパー向けのサービスプラットフォームを開発しました。本サービスプラットフォームにより、オフィスビルの価値向上、テナント企業における新常態(以下、ニューノーマル)に対応した新たな働き方や生活を支援します。

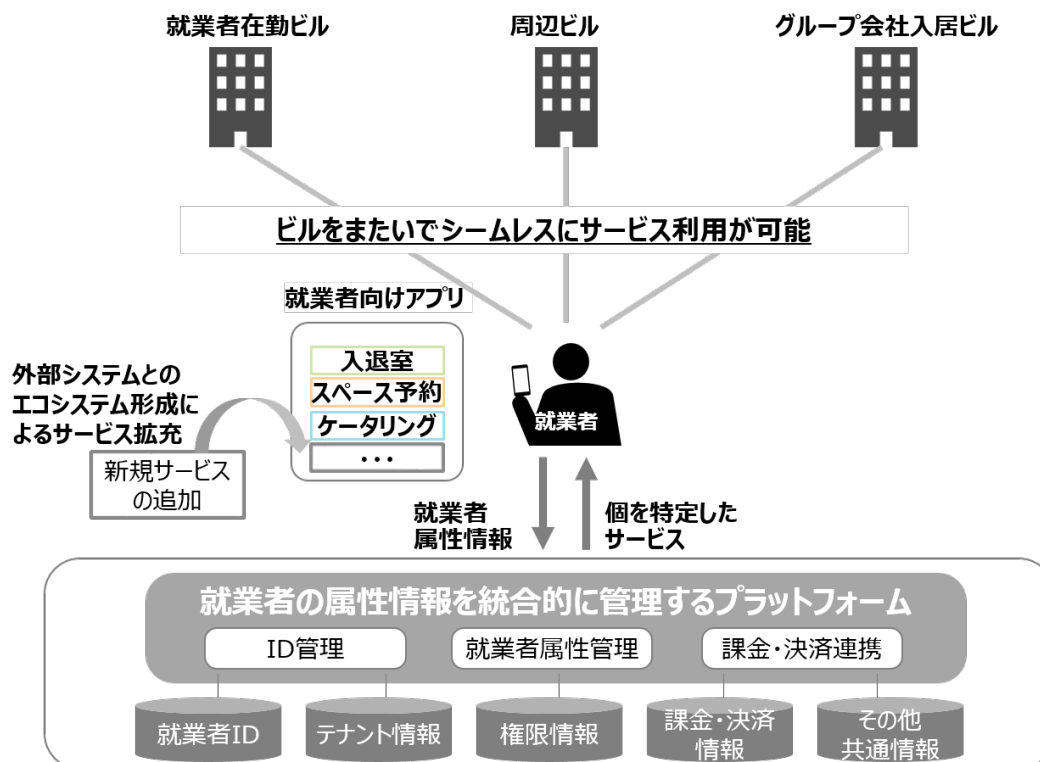
本サービスプラットフォームは、就業者向けのスマートフォンアプリと、就業者の属性情報を統合的に管理するプラットフォームで構成されます。従来の就業者向けの情報提供などのサービスは、個人を特定せずに提供されているものが多いですが、本スマートフォンアプリによって、個人の属性に沿った柔軟性のあるサービス提供が可能になります。また、新型コロナウイルス関連情報のタイムリーな入手や、共用スペースの座席予約、非接触での入退室など、ニューノーマルに対応した新たな働き方や生活をサポートし、就業者の QoL(Quality of Life)向上に貢献します。

日立は、日立グループの不動産事業会社である株式会社日立リアルエステートパートナーズ(取締役社長:戸塚 直樹)と共同で PoC を開始しており、2020 年度中に、ビル分野における Lumada の新ソリューションとして本サービスプラットフォームをデベロッパー向けに提供開始することをめざします。また、エレベーターなどのビル設備との連携により、オフィスの快適性、利便性をさらに向上させるソリューションの提供についても検討を進めていきます。

日立は、今後も最先端のデジタル技術を、製品・サービスの開発に幅広く活用し、安全・安心・快適な昇降機や、都市空間におけるお客さまのさまざまな課題解決に貢献するサービスをグローバルに提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。

- *1 オフィスビルに係るサービスをデジタル化し、スマートフォン上でサービスを一元的に提供するためのアプリ。
- *2 お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション、サービス、テクノロジーの総称。

■本サービスプラットフォームによる就業者向けサービス提供のイメージ*3



*3 本サービスプラットフォームで取り扱う情報および連携先などについては、開発段階の構想であり、今後事業化に向けて詳細を検討します。

■日立製作所について

日立は、IT(Information Technology)、OT(Operational Technology)およびプロダクトを組み合わせた社会イノベーション事業に注力しています。2019年度の連結売上収益は8兆7,672億円、2020年3月末時点の連結従業員数は約301,000人でした。日立は、モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、ITの5分野でLumadaを活用したデジタルソリューションを提供することにより、お客様の社会価値、環境価値、経済価値の3つの価値向上に貢献します。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立ビルシステム カスタマーサポートセンター

電話:0120-7838-99(フリーダイヤル)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
